

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月10日

【四半期会計期間】 第71期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社フコク

【英訳名】 Fukoku Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大城 郁男

【本店の所在の場所】 埼玉県上尾市菅谷三丁目105番地

【電話番号】 048(773)5611(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 山崎 行雄

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市浦和区高砂一丁目1番1号 朝日生命浦和ビル

【電話番号】 048(615)4400(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 山崎 行雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	38,971	42,950	82,318
経常利益 (百万円)	1,811	1,390	3,139
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,470	1,047	2,135
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,579	2,897	4,322
純資産額 (百万円)	38,608	40,421	37,952
総資産額 (百万円)	72,355	74,859	71,530
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	91.33	65.03	132.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.0	50.8	49.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,011	3,695	3,515
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,943	△2,014	△3,988
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,395	△860	753
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	9,967	10,702	9,478

回次	第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	37.82	41.23

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下に記載される全ての財務情報は、当四半期報告書において開示される四半期連結財務諸表に基づいております。また、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行により、行動制限や海外渡航制限等も緩和され、経済活動が正常に向かい景気の回復が期待されました。しかしながら、国際的な情勢不安の長期化や、資源価格高騰による物価上昇が続いており、金融資本市場の変動等も相まって先行き不透明な状況が続いております。

自動車業界においては、需要が高い水準を維持しており、また半導体の供給不足については復調傾向にあります。

このような経済情勢の下で、当社グループにおいては、円安の影響により円換算時の収益増がありました。自動車メーカーの生産調整の影響による操業度の低下、中国における景気低迷、資源価格高騰による原材料費等の上昇が、損益に影響を与える状況となっております。

当第2四半期連結累計期間の業績については、自動車メーカーの生産調整による減収の影響を受けましたが、為替の影響により、連結売上高は前年同期比10.2%増の429億50百万円となりました。営業利益は、原材料費や燃料費の上昇の影響を合理化や売価反映等により吸収し、前年同期比29.6%増の10億59百万円、経常利益は前年同期にて子会社が所有する固定資産の売却益等、一過性の収益が発生したことにより同23.2%減の13億90百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期にて、当社の退職給付制度変更による退職給付制度終了益等、同様に一過性の収益が発生したことにより同28.7%減の10億47百万円となりました。

なお、前年同期の一過性の収益を除いて比較しますと、経常利益と親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期を上回っております。

セグメントの経営成績は次のとおりです。

機能品事業

売上高は、自動車メーカーの生産調整による操業度低下がありましたが、為替換算の影響により、前年同期比8.2%増の174億43百万円となりました。セグメント損益については、合理化効果や原材料価格等の上昇を売価に反映したことにより、前年同期比20.8%増の15億16百万円の利益となりました。

防振事業

売上高は、東南アジア、米国での需要増加及び為替換算の影響により、前年同期比13.4%増の182億72百万円となりました。セグメント損益については、合理化効果や金具鋼材費の上昇を売価に反映したことにより、前年同期比22.0%増の8億36百万円の利益となりました。

金属加工事業

売上高は、建設機械向けの受注好調により、前年同期比13.7%増の34億95百万円となりました。セグメント損益については、合理化効果や金具鋼材費の上昇を売価に反映したことにより、33百万円の利益となりました（前年同期は21百万円の損失）。

ホース事業

売上高は、受注が好調なことを受けて、前年同期比9.9%増の26億33百万円となりました。セグメント損益については、北米における製品保証関連費用追加計上等により、前年同期比94.3%減の3百万円の利益となりました。

産業機器事業

売上高は、国内での医療製品の受注が好調であったものの、中国及び東南アジアでのOA製品の需要低下等により、前年同期比3.3%減の15億33百万円となりました。セグメント損益については、合理化を実施したものの、前年同期比10.7%減の2億49百万円の利益に留まりました。

財政状態の状況は次のとおりです。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べ33億29百万円増加し、748億59百万円となりました。

流動資産は前期末に比べ23億91百万円増加し、449億20百万円となりました。これは主に、為替換算の影響による受取手形及び売掛金の増加等によるものです。

固定資産は前期末に比べ9億37百万円増加し、299億39百万円となりました。これは主に、為替換算の影響や有形固定資産の取得及びソフトウェアなどの無形固定資産の増加等によるものです。

負債は前期末に比べ8億59百万円増加し、344億37百万円となりました。これは主に、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、電子記録債務の未決済額が四半期連結会計期間末日残高に含まれていることによるものです。

純資産は前期末に比べ24億69百万円増加し、404億21百万円となりました。これは主に、利益剰余金及び為替換算調整勘定の増加等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前期末に比べ1.0ポイント増の50.8%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12億24百万円増加し、107億2百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は36億95百万円（前年同期は10億11百万円）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益13億90百万円、減価償却費22億8百万円、棚卸資産の減少4億39百万円等による資金の増加と、売上債権の増加2億82百万円、法人税等の支払額5億8百万円等の資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は20億14百万円（前年同期は19億43百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得が18億8百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は8億60百万円（前年同期は13億95百万円の収入）となりました。これは主に借入金の返済が収入を4億11百万円上回ったこと、配当金の支払が3億70百万円あったことによるものです。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は9億25百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,609,130	17,609,130	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	17,609,130	17,609,130	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	—	17,609,130	—	1,395	—	1,514

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数 の割合(%)
KAWAMOTO CMK(株)	東京都目黒区青葉台1-4-7	1,871	11.6
J河本(株)	埼玉県白岡市新白岡1-6-3	1,416	8.7
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	1,343	8.3
フコク取引先持株会	埼玉県上尾市菅谷3-105	1,002	6.2
(株)日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	766	4.7
渡邊 まり	埼玉県さいたま市浦和区	717	4.4
(株)MWホールディングス	埼玉県さいたま市浦和区本太1-4-17	626	3.8
河本 太郎	東京都目黒区	517	3.2
河本 次郎	埼玉県白岡市	516	3.2
フコク従業員持株会	埼玉県上尾市菅谷3-105	393	2.4
計	—	9,170	56.9

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式1,493千株があります。
2. 上記日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式の総数は、1,343千株であります。
3. 上記(株)日本カストディ銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式の総数は、766千株であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,493,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,091,700	160,917	—
単元未満株式	普通株式 24,030	—	—
発行済株式総数	17,609,130	—	—
総株主の議決権	—	160,917	—

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数100個が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
㈱フコク	埼玉県上尾市菅谷3-105	1,493,400	—	1,493,400	8.48
計	—	1,493,400	—	1,493,400	8.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,972	11,314
受取手形及び売掛金	19,731	※1 20,791
商品及び製品	5,858	5,850
仕掛品	1,322	1,422
原材料及び貯蔵品	3,872	3,847
その他	1,802	1,728
貸倒引当金	△31	△33
流動資産合計	42,528	44,920
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,278	8,661
機械装置及び運搬具（純額）	9,615	9,704
土地	5,996	6,141
その他（純額）	2,005	1,996
有形固定資産合計	25,896	26,505
無形固定資産	1,406	1,630
投資その他の資産		
投資有価証券	824	922
その他	874	881
投資その他の資産合計	1,699	1,804
固定資産合計	29,001	29,939
資産合計	71,530	74,859

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,459	5,098
電子記録債務	5,330	※1 6,092
短期借入金	9,800	10,333
未払法人税等	383	388
賞与引当金	753	803
その他	4,618	4,889
流動負債合計	26,345	27,606
固定負債		
長期借入金	3,178	2,655
退職給付に係る負債	1,314	1,470
役員退職慰労引当金	173	184
その他	2,565	2,520
固定負債合計	7,232	6,831
負債合計	33,577	34,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,395	1,395
資本剰余金	1,573	1,575
利益剰余金	30,969	31,646
自己株式	△1,403	△1,397
株主資本合計	32,534	33,220
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108	160
繰延ヘッジ損益	△7	△42
為替換算調整勘定	2,983	4,705
その他の包括利益累計額合計	3,084	4,824
非支配株主持分	2,333	2,377
純資産合計	37,952	40,421
負債純資産合計	71,530	74,859

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	38,971	42,950
売上原価	32,918	36,304
売上総利益	6,052	6,645
販売費及び一般管理費	※ 5,235	※ 5,585
営業利益	817	1,059
営業外収益		
受取利息	20	37
受取配当金	3	3
持分法による投資利益	5	18
為替差益	410	385
固定資産売却益	458	17
その他	250	119
営業外収益合計	1,150	582
営業外費用		
支払利息	52	120
固定資産除却損	76	74
その他	27	56
営業外費用合計	156	251
経常利益	1,811	1,390
特別利益		
投資有価証券売却益	2	—
退職給付制度終了益	554	—
特別利益合計	557	—
特別損失		
訴訟関連損失	10	—
特別損失合計	10	—
税金等調整前四半期純利益	2,358	1,390
法人税、住民税及び事業税	448	447
法人税等調整額	387	△75
法人税等合計	835	371
四半期純利益	1,522	1,018
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	52	△29
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,470	1,047

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	1,522	1,018
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	52
繰延ヘッジ損益	△13	△39
為替換算調整勘定	3,010	1,839
持分法適用会社に対する持分相当額	61	26
その他の包括利益合計	3,056	1,878
四半期包括利益	4,579	2,897
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,293	2,787
非支配株主に係る四半期包括利益	285	109

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,358	1,390
減価償却費	2,131	2,208
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△172	49
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△732	84
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10	4
退職給付制度終了益	△554	—
受取利息及び受取配当金	△24	△41
支払利息	52	120
為替差損益 (△は益)	△175	△168
持分法による投資損益 (△は益)	△5	△18
有形固定資産売却損益 (△は益)	△458	△11
売上債権の増減額 (△は増加)	△629	△282
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△599	439
仕入債務の増減額 (△は減少)	233	△27
その他	64	532
小計	1,496	4,279
利息及び配当金の受取額	24	43
利息の支払額	△51	△118
法人税等の支払額	△458	△508
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,011	3,695
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△67
定期預金の払戻による収入	100	—
有形固定資産の取得による支出	△1,976	△1,808
有形固定資産の売却による収入	116	80
無形固定資産の取得による支出	△167	△255
その他	△16	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,943	△2,014
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,115	959
短期借入金の返済による支出	△38	△422
長期借入れによる収入	800	200
長期借入金の返済による支出	△1,106	△1,147
配当金の支払額	△321	△370
非支配株主への配当金の支払額	△38	△66
その他	△14	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,395	△860
現金及び現金同等物に係る換算差額	721	405
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,184	1,224
現金及び現金同等物の期首残高	8,782	9,478
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 9,967	※ 10,702

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社における税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形等交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	一百万円	4百万円
電子記録債権	—	292
電子記録債務	—	877

2 偶発債務

訴訟

当社の連結子会社であるタイフコクパナプラスファウンドリー株式会社（以下「TFPF」といいます。）と隣接する2社（3社ともに製造会社であり、以下「被告等1」といいます。）及び当社の連結子会社でありTFPFの発行済株式の51%を所有するタイフコク株式会社並びに各社の代表取締役（以下、被告等1と総称して「被告等」といいます。）は、被告等1が操業する工場の近隣の住民及び住宅販売会社Sasi Phat House Co., Ltd.（以下「原告等」といいます。）から2022年1月13日付でタイ国サムトプラカン県裁判所に訴訟を提起されました（2022年1月22日訴状送達）。

送達された訴状によると、原告等は被告等が騒音・粉塵・異臭等を発生させたこと等に起因し損害を被ったとして、被告等に対し87百万タイバーツの損害賠償と問題の是正措置を求めています。

ただし、その後、原告等のうち住民4名からの訴えが取り下げられたことにより原告等の損害賠償請求額は71百万タイバーツに変更され、またタイフコク株式会社は原告等住民が居住する住宅に隣接しておりませんのでタイフコク株式会社及び同社の代表取締役2名に対する訴えも取り下げられました。

本件につきましては、当事者間で和解に向けた協議が行われてきたところ、2023年9月27日にタイ国サムトプラカン県裁判所において原告等との間で和解が成立いたしました。

当該和解においては、原告等は損害賠償請求を放棄し、その代わりに被告等1のうちTFPFに隣接する1社が環境改善設備を導入することが条件として付されました（TFPFには環境改善設備の導入義務は課されておられません。）。

そのため、当四半期以降の連結業績に及ぼす影響はございません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給料	1,869百万円	1,864百万円
運賃	1,196	1,263
役員退職慰労引当金繰入額	9	9
賞与引当金繰入額	178	171

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	10,429百万円	11,314百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△462	△611
現金及び現金同等物	9,967	10,702

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	321	20.00	2022年3月31日	2022年6月13日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月31日 取締役会	普通株式	434	27.00	2022年9月30日	2022年12月6日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月15日 取締役会	普通株式	370	23.00	2023年3月31日	2023年6月13日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月31日 取締役会	普通株式	443	27.50	2023年9月30日	2023年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	機能品	防振	金属加工	ホース	産業機器			
売上高								
外部顧客への売上高	15,847	16,115	3,073	2,350	1,585	38,971	—	38,971
セグメント間の 内部売上高又は振替高	275	2	0	46	—	324	△324	—
計	16,122	16,117	3,073	2,396	1,585	39,295	△324	38,971
セグメント利益 又は損失(△)	1,255	685	△21	58	278	2,257	△1,440	817

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,440百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,441百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	機能品	防振	金属加工	ホース	産業機器			
売上高								
外部顧客への売上高	17,073	18,269	3,495	2,578	1,533	42,950	—	42,950
セグメント間の 内部売上高又は振替高	370	3	0	55	—	429	△429	—
計	17,443	18,272	3,495	2,633	1,533	43,379	△429	42,950
セグメント利益	1,516	836	33	3	249	2,639	△1,580	1,059

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,580百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,578百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	機能品	防振	金属加工	ホース	産業機器	
日本	7,164	5,645	3,051	1,800	1,026	18,689
東南アジア・インド	2,501	3,994	14	550	310	7,370
米州・欧州	2,857	2,768	0	—	15	5,641
中国	2,520	1,200	7	—	207	3,936
韓国	682	2,387	—	—	—	3,069
その他	120	117	—	—	24	263
外部顧客への売上高	15,847	16,115	3,073	2,350	1,585	38,971

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	機能品	防振	金属加工	ホース	産業機器	
日本	8,054	5,815	3,485	1,986	1,113	20,455
東南アジア・インド	2,616	4,936	9	591	221	8,375
米州・欧州	3,505	4,091	0	—	19	7,616
中国	2,210	997	—	—	159	3,367
韓国	461	2,313	—	—	0	2,775
その他	225	115	—	—	18	359
外部顧客への売上高	17,073	18,269	3,495	2,578	1,533	42,950

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1 株当たり四半期純利益	91円33銭	65円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,470	1,047
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,470	1,047
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,097	16,110

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2023年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

1. 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・ 443百万円
2. 1株当たりの金額・・・・・・・・ 27.5円
3. 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・ 2023年12月6日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当金を支払います。

重要な訴訟事件等

重要な訴訟事件等につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (四半期連結貸借対照表関係) 2 偶発債務」に記載のとおりです。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

株式会社フコク
取締役会 御中

E Y 新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日 置 重 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 久 保 豊

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フコクの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フコク及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月10日
【会社名】	株式会社フコク
【英訳名】	Fukoku Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大城 郁男
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	埼玉県上尾市菅谷三丁目105番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長大城郁男は、当社の第71期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。